

令和 5 年地方公務員給与実態調査 令和 5 年地方公共団体定員管理調査 結果の概要について

令和 5 年 4 月 1 日現在
宮崎県総務部市町村課

◎ 地方公務員給与実態調査結果

ラスパイレス指数（市町村平均）

令和 4 年	令和 5 年	増 減 (令 4 → 令 5)
98.0	97.9	▲0.1

平均給料月額及び平均年齢（市町村、一般行政職）

令和 4 年	令和 5 年	増 減 (令 4 → 令 5)
314,100 円	314,000 円	▲100 円 (▲0.03%)
41.7 歳	41.6 歳	▲0.1 歳

◎ 地方公共団体定員管理調査結果

職員数(市町村・一部事務組合等の合計)

令和 4 年	令和 5 年	増 減 (令 4 → 令 5)
10,752 人	10,781 人	29 人 (0.27%)

(注) 職員数は一般職に属する職員であり、再任用常勤職員や任期付常勤職員を含む。

(参考)

【ラスパイレス指数】

国家公務員行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 とした場合の、地方公務員一般行政職の給与水準。市町村においては、国に比べ給料表の級数が少ないことなどを考えると、100（国の給与水準）を下回るのが一般的だと考えられている。

○ ラスパイレス指数の算出方法

職員構成を学歴別、経験年数別に区分し、地方公共団体の職員構成が国の職員構成と同一と仮定して算出するものであり、地方公共団体の仮定給料総額(地方公共団体の学歴別、経験年数別の平均給料月額に国の職員数を乗じて得た総和)を国の実俸給総額で除して得る加重平均。

I 給与実態調査の結果

1 市町村区分別ラスパイレース指数

		令和4年	令和5年	増減 (令4→令5)
宮 崎 県	市町村平均	98.0	97.9	▲ 0.1
	市平均	98.6	98.5	▲ 0.1
	町村平均	96.2	96.1	▲ 0.1

(参考)

		令和4年	令和5年	増減 (令4→令5)
宮崎県(県職員)		97.4	97.3	▲ 0.1
全 国	市平均	98.7	98.6	▲ 0.1
	町村平均	96.3	96.3	0.0

2 市町村別ラスパイレース指数 (令和5年の指数の高い順)

	市町村名	令和4年	令和5年	増減 (令4→令5)
1	日南市	99.7	99.5	▲ 0.2
2	日向市	98.5	99.2	0.7
3	延岡市	99.3	99.0	▲ 0.3
6	宮崎市	98.7	98.3	▲ 0.4
6	都城市	98.3	98.3	0.0
6	高千穂町	98.0	98.3	0.3
9	串間市	98.7	97.9	▲ 0.8
9	えびの市	98.5	97.9	▲ 0.6
9	五ヶ瀬町	98.3	97.9	▲ 0.4
10	小林市	97.5	97.6	0.1
13	西都市	96.9	97.2	0.3
13	国富町	96.7	97.2	0.5
13	門川町	97.9	97.2	▲ 0.7

	市町村名	令和4年	令和5年	増減 (令4→令5)
14	新富町	97.0	97.1	0.1
15	高原町	96.6	97.0	0.4
16	日之影町	96.2	96.9	0.7
17	木城町	96.3	96.5	0.2
18	高鍋町	97.7	96.4	▲ 1.3
19	美郷町	95.8	95.7	▲ 0.1
20	三股町	95.9	95.5	▲ 0.4
21	都農町	95.3	95.4	0.1
22	綾町	95.3	95.3	0.0
23	川南町	94.7	94.7	0.0
24	椎葉村	94.5	94.5	0.0
25	諸塚村	92.7	93.1	0.4
26	西米良村	91.4	92.8	1.4

3 県内市町村平均給料月額及び平均年齢

(単位：上段－円、下段－歳)

	市町村平均			市平均			町村平均			(参考) 全地方公共団体		
	令和4年	令和5年	増減 (令4→令5)	令和4年	令和5年	増減 (令4→令5)	令和4年	令和5年	増減 (令4→令5)	令和4年	令和5年	増減 (令4→令5)
全職種	313,400	313,700	300	315,800	315,900	100	305,900	307,200	1,300	325,991	326,506	515
	41.4	41.4	0.0	41.5	41.4	▲ 0.1	41.4	41.5	0.1	41.8	41.8	0.0
一般行政職	314,100	314,000	▲ 100	317,600	317,200	▲ 400	303,800	305,100	1,300	315,093	315,159	66
	41.7	41.6	▲ 0.1	41.8	41.7	▲ 0.1	41.1	41.4	0.3	42.1	42.1	0.0
技能労務職	364,200	363,800	▲ 400	366,300	365,600	▲ 700	348,300	350,100	1,800	310,231	308,339	▲ 1,892
	50.7	50.9	0.2	50.7	50.9	0.2	51.2	51.6	0.4	51.7	51.9	0.2

II 定員管理調査の結果

1 団体区分別職員数の状況

(単位：人)

	令和4年	令和5年	増減(令4→令5)	
			数	率
市 計	7,891	7,900	9	0.1%
町 村 計	2,563	2,584	21	0.8%
市町村計	10,454	10,484	30	0.3%
一部事務組合等計	298	297	▲ 1	▲ 0.3%
総 計	10,752	10,781	29	0.3%

(注) 職員数は一般職に属する職員であり、再任用常勤職員や任期付常勤職員を含む。

2 部門別職員数の状況

(単位：人)

部門	令和4年	令和5年	増減(令4→令5)		
			数	率	
一 般 行 政 部 門 等	一般行政部門	6,742	6,776	34	0.5%
	福祉関係を除く一般行政	4,705	4,744	39	0.8%
	福祉関係	2,037	2,032	▲ 5	▲ 0.2%
	公営企業等会計部門	1,996	1,989	▲ 7	▲ 0.4%
教育部門	815	816	1	0.1%	
消防部門	1,199	1,200	1	0.1%	
計	10,752	10,781	29	0.3%	

(注) 職員数は一般職に属する職員であり、再任用常勤職員や任期付常勤職員を含む。

【県内市町村における部門別の性質】

○一般行政部門（議会、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木、福祉）、教育部門

国の法令等による職員の配置基準が少なく、市町村が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門である。

○公営企業等会計部門（病院、水道、下水道、その他）

独立採算を基調として企業経営の観点から定員管理が行われている部門である。

○消防部門

国の法令等に基づく職員の配置基準等により、市町村が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門である。

宮崎県内各市町村の職員数・ラスパイレース指数等の一覧

(令和5年4月1日現在)

区分	職員数 (R5定員管理調査) (人)			ラスパイレース指数 (国=100)			平均年齢 (歳)	平均給料 月額 (百円)
	令和4年	令和5年	増減 (令4→令5)	令和4年	令和5年	増減 (令4→令5)		
宮崎市	2,469	2,473	4	98.7	98.3	▲0.4	40.3	3,107
都城市	1,397	1,401	4	98.3	98.3	0.0	42.4	3,215
延岡市	1,135	1,138	3	99.3	99.0	▲0.3	41.9	3,205
日南市	641	651	10	99.7	99.5	▲0.2	44.8	3,391
小林市	599	600	1	97.5	97.6	0.1	40.7	3,035
日向市	600	601	1	98.5	99.2	0.7	41.5	3,166
串間市	374	365	▲9	98.7	97.9	▲0.8	41.5	3,148
西都市	374	370	▲4	96.9	97.2	0.3	43.8	3,178
えびの市	302	301	▲1	98.5	97.9	▲0.6	42.3	3,205
市計	7,891	7,900	9	98.6	98.5	▲0.1	41.7	3,172
三股町	179	186	7	95.9	95.5	▲0.4	43.8	3,093
高原町	181	176	▲5	96.6	97.0	0.4	41.6	3,053
国富町	150	148	▲2	96.7	97.2	0.5	40.8	3,095
綾町	95	98	3	95.3	95.3	0.0	40.3	2,984
高鍋町	170	174	4	97.7	96.4	▲1.3	40.3	3,032
新富町	174	176	2	97.0	97.1	0.1	39.8	2,975
西米良村	83	85	2	91.4	92.8	1.4	37.8	2,675
木城町	88	91	3	96.3	96.5	0.2	42.4	3,189
川南町	161	163	2	94.7	94.7	0.0	42.9	3,074
都農町	194	200	6	95.3	95.4	0.1	42.8	3,089
門川町	151	155	4	97.9	97.2	▲0.7	39.2	2,978
諸塚村	83	79	▲4	92.7	93.1	0.4	42.3	2,999
椎葉村	133	133	0	94.5	94.5	0.0	41.5	3,026
美郷町	167	167	0	95.8	95.7	▲0.1	42.9	3,159
高千穂町	288	291	3	98.0	98.3	0.3	41.2	3,113
日之影町	132	130	▲2	96.2	96.9	0.7	41.1	3,031
五ヶ瀬町	134	132	▲2	98.3	97.9	▲0.4	42.4	3,211
町村計	2,563	2,584	21	96.2	96.1	▲0.1	41.4	3,051
市町村計	10,454	10,484	30	98.0	97.9	▲0.1	41.6	3,140

(注1) 職員数は一般職に属する職員であり、再任用常勤職員や任期付常勤職員を含む。

(注2) ラスパイレース指数、平均年齢、平均給料月額は、一般行政職についてのものである。

調査結果のポイント

【地方公務員給与実態調査】

- 地方公務員給与実態調査は、地方公務員の給与の実態を明らかにし、併せて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得ることを目的とするものである。
- 令和5年の調査結果では、県内市町村のラスパイレス指数の平均は97.9と昨年の98.0から0.1ポイント減少した。近年は、ほぼ横ばいで推移している。
- 令和5年の調査においては、県内すべての市町村でラスパイレス指数が100を下回っている。

【地方公共団体定員管理調査】

- 地方公共団体定員管理調査は、地方公共団体の職員数や部門別の配置等の実態を調査し、適正な定員管理に資することを目的とするものである。
- 令和5年の調査結果では、県内市町村及び一部事務組合等の総職員数は10,781人と昨年の10,752人から29人増加した。
- 県内市町村の総職員数は、平成17年度～21年度までの「集中改革プラン」において大幅に削減され、プラン終了後も微減傾向が続いていたが、令和3年度以降、増加している。
本年度調査においては、令和9年度に本県において開催される「第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会」に向けた人材確保を理由に増員している団体が多くみられる。

令和5年地方公務員給与実態調査及び

地方公共団体定員管理調査の概要

1 ラスパイレス指数

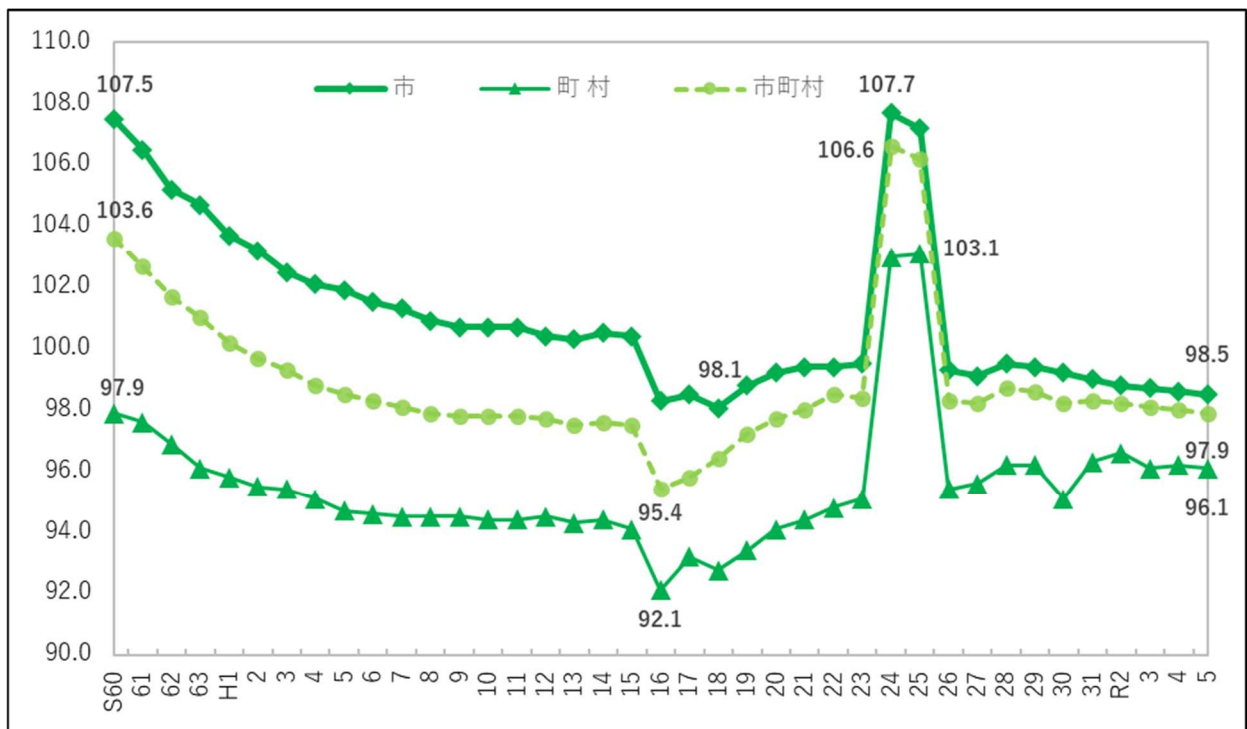
令和5年4月1日現在における、県内市町村の一般行政職のラスパイレス指数は表-1のとおりで、市町村平均では97.9となっている。

ラスパイレス指数は図-1のように推移しており、令和5年は昨年より0.1ポイント減少し、ほぼ横ばいとなっている。

表-1 ラスパイレス指数(一般行政職)

	令和4年	令和5年	増減 (R4→R5)
市	98.6	98.5	▲0.1
町村	96.2	96.1	▲0.1
市町村	98.0	97.9	▲0.1

図-1 団体区分別ラスパイレス指数(一般行政職)



平成24～25年のラスパイレス指数は国家公務員の給与が平成24～25年度の間、東日本大震災による復興特別措置により、平均で7.8%削減されていることから相対的に高くなったものである。令和5年については、県内すべての市町村でラスパイレス指数は100を下回った。(表-2)

表-2 団体区分別ラスパイレース指数の分布状況(一般行政職)

(単位:団体)

	90 未満	90 以上～95 未満	95 以上～100 未満	100 以上
市	0	0	9	0
町村	0	4	13	0
市町村合計	0	4	22	0

2 職種別平均給料月額・平均年齢

職種別の平均給料月額の状況は、表-3のとおりである。全職種でみると平均年齢は市と町村とでほぼ同じで、平均給料月額は、市が町村より8,700円高くなっている。

一般行政職における平均給料月額は、平成14年の3,375百円を境に低下傾向にある。これは、平成18年の給与構造改革、平成27年の給与制度の総合的見直しにより給料表の水準が引き下げられたことなどによるものと思われる。(図-2)

市町村の平均年齢については、平成17年から平成21年(42.5歳)にかけて上昇、平成22年から平成29年は緩やかに低下し、それ以降は横ばいとなっている。(図-3)

表-3 職種別平均給料月額・平均年齢

(単位:百円、歳)

区 分	市		町村		市町村	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
全職種	3,159	41.4	3,072	41.5	3,137	41.4
一般行政職	3,172	41.7	3,051	41.4	3,140	41.6
税務職	2,942	38.8	2,812	37.8	2,910	38.5
医師・歯科医師職	5,944	56.4	5,346	46.2	5,552	49.7
薬剤師・医療技術職	3,057	39.7	3,047	42.2	3,053	40.8
看護・保健職	3,063	40.4	3,059	42.5	3,061	41.5
福祉職	3,085	41.4	2,851	39.6	3,002	40.8
消防職	3,046	39.3	-	-	3,046	39.3
企業職	3,166	41.0	3,007	41.0	3,154	41.0
技能労務職	3,656	50.9	3,501	51.6	3,638	50.9
小・中学校(幼稚園)教育職	3,156	42.0	2,998	41.6	3,089	41.8
その他の教育職	3,751	47.5	3,637	46.2	3,722	47.1

図-2 平均給料月額（一般行政職）

（単位：百円）

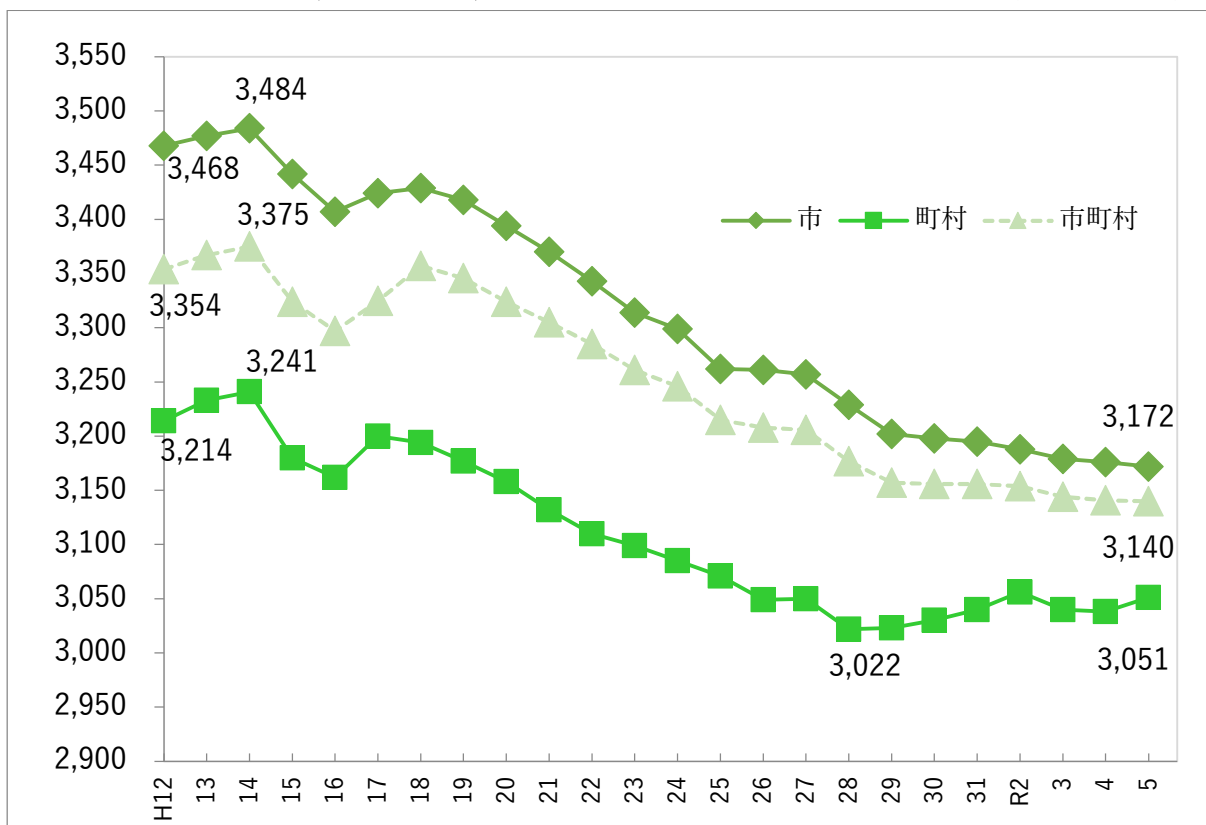
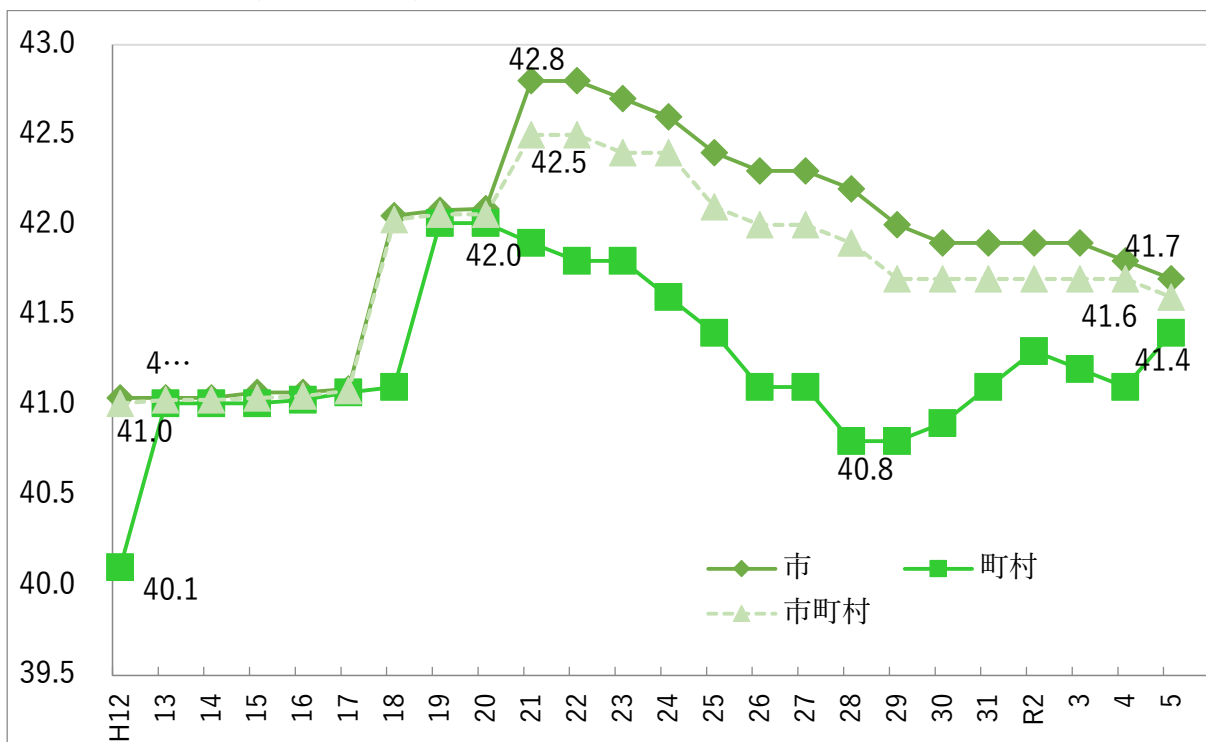


図-3 平均年齢（一般行政職）

（単位：歳）



3 職員数

令和5年4月1日現在における県内市町村及び一部事務組合等（広域連合を含む。以下同じ。）の総職員数は、10,781人（対前年度比、29人増加）であった。団体区別では、市町村、一部事務組合等とともに増加となった。（表-4）

表-4 団体区分別職員数

(単位：人、%)

区 分	令和 4 年	令和 5 年	増減(R4→R5)	
			数	率
市	7,891	7,900	9	0.1
町 村	2,563	2,584	21	0.8
市町村計	10,454	10,484	30	0.3
一部事務組合等	298	297	▲1	▲0.3
県 計	10,752	10,781	29	0.3

(注) 職員数は一般職に属する職員であり、再任用常勤職員や任期付常勤職員を含む。

(1) 職員数の推移

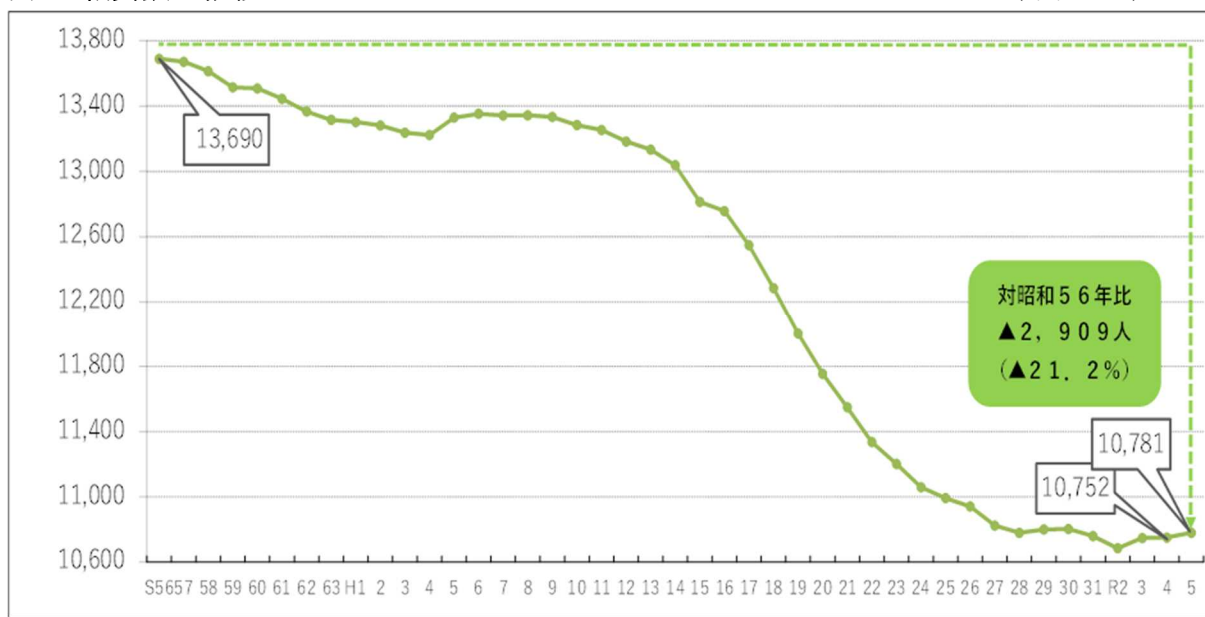
職員数の推移は、図-4 のとおりである。総職員数が最も多かった昭和 56 年より、2,909 人 (21.2%) 減少している。

職員数削減や民間委託推進など、行政改革の具体的な取組を集中的に実施するために策定された「集中改革プラン」による定員適正化対策が終了した後も、各団体の自主的な定員管理の適正化により、職員数は減少傾向が続いていたが、令和 3 年以降、増加している。

本年度調査においては、令和 9 年度に本県において開催される「第 81 回国民スポーツ大会・第 26 回全国障害者スポーツ大会」に向けた人材確保を理由に増員している団体が多くみられる。

図-4 職員数の推移

(単位：人)



(2) 職種別職員数

職種別職員数の状況は表-5のとおりである。

技能労務職は18人減少(▲7.7%)し217人となっている。長期的に見ても減少傾向は顕著であり、昭和56年の2,855人と比べ、2,638人の減少(▲92.4%)となっている。これは民間委託を積極的に進めた結果と考えられる。

職種別の職員構成割合の状況は図-5のとおりで、一般行政職が全体の61.9%を占めており、次いで消防職が11.0%となっている。

表-5 職種別職員数

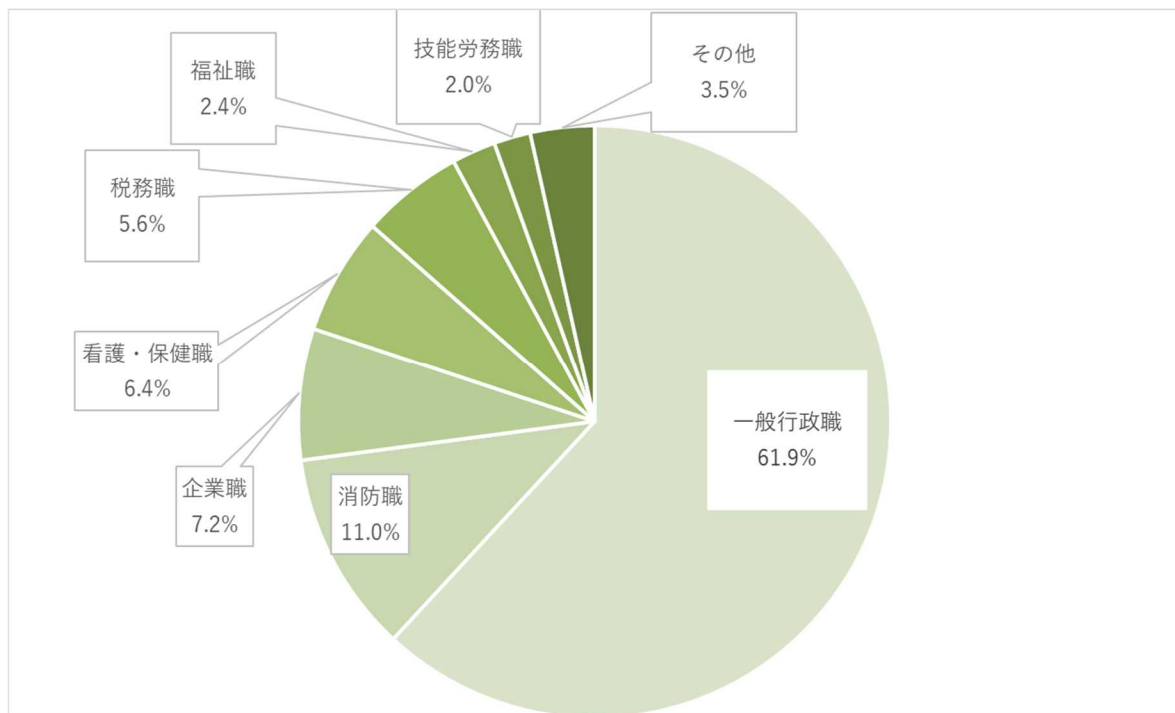
(単位：人、%)

区 分	R4		R5		増減 (R3→R4)	
	職員数	構成比	職員数	構成比	数	率
全職種	10,752	100.0	10,781	100.0	29	0.3
一般行政職	6,612	61.5	6,677	61.9	65	1.0
税務職	609	5.7	601	5.6	▲ 8	▲ 1.3
医師・歯科医師職	50	0.5	55	0.5	5	10.0
薬剤師・医療技術職	208	1.9	210	1.9	2	1.0
看護・保健職	694	6.5	687	6.4	▲ 7	▲ 1.0
福祉職	268	2.5	261	2.4	▲ 7	▲ 2.6
消防職	1,184	11.0	1,186	11.0	2	0.2
企業職	779	7.2	771	7.2	▲ 8	▲ 1.0
技能労務職	235	2.2	217	2.0	▲ 18	▲ 7.7
小・中学校(幼稚園)教育職	30	0.3	26	0.2	▲ 4	▲13.3
その他の教育職	77	0.7	83	0.8	6	7.8

(注1) 令和5年の全職種職員数には内訳のほか特定任期付職員7名を含む。

(注2) 「構成比」は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

図-5 職種別職員構成（市町村・一部事務組合等総職員数）



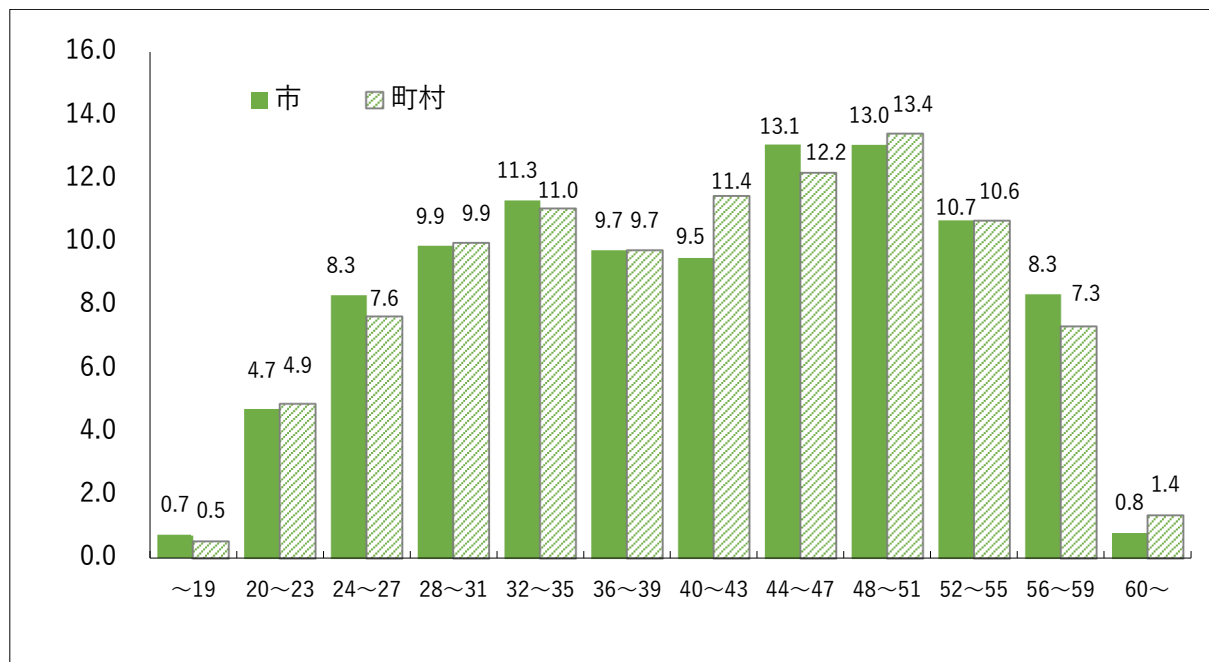
4 年齢別職員構成

年齢を4歳段階ごとに区分した職員構成の状況は、図-6のとおりである。

本来、24歳未満と60歳以上を除いての職員構成は、均一であることが望ましいが、実際には大きなばらつきがみられる。これは、年度間の職員採用数の偏りが原因と考えられる。

図-6 職種別・団体区分別平均年齢

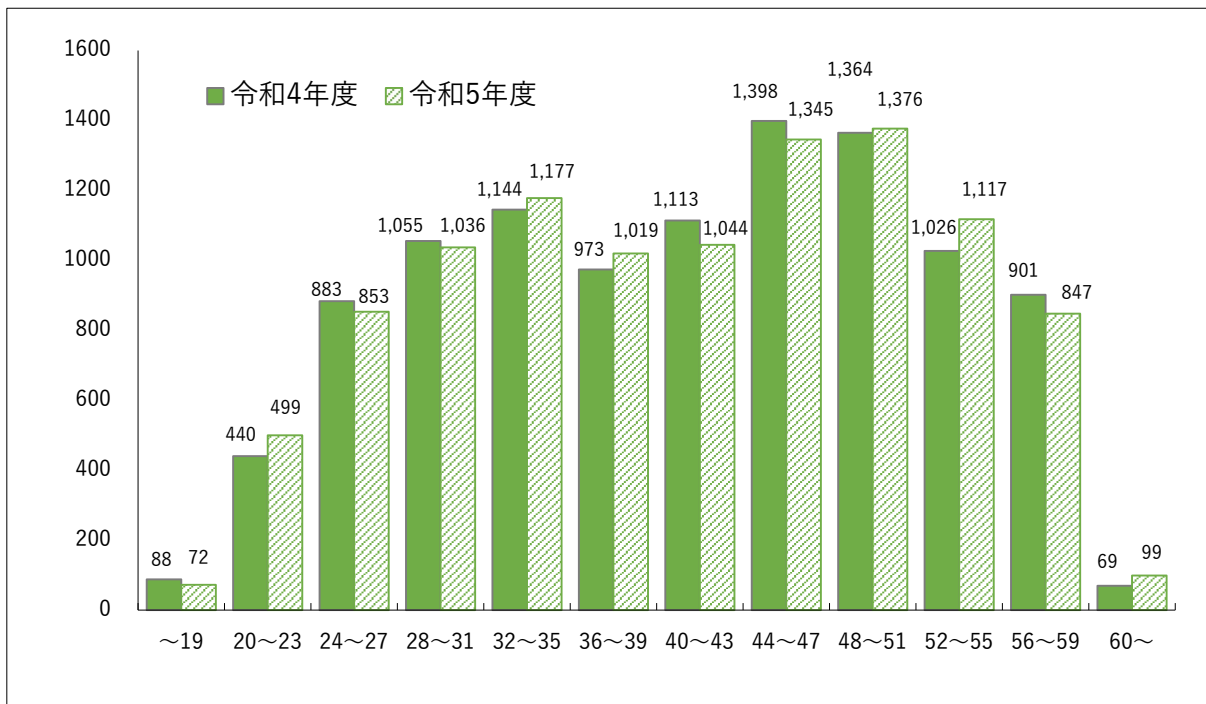
(単位: %)



年齢階層別の職員数を昨年度と比較すると、24～31 歳、40～47 歳等の階層で減少し、32～39 歳、48～55 歳等の階層では増加している(図-7)

図-7 年齢階層別職員数(市町村、全職種)

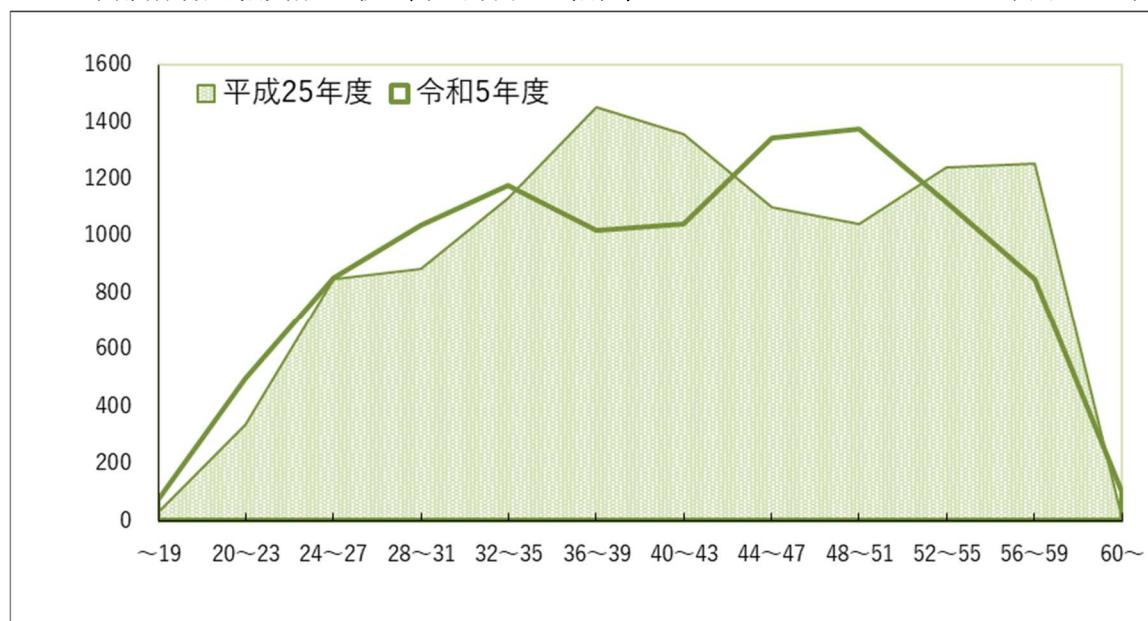
(単位：人)



参考までに、年齢階層別の職員数を10年前の平成25年度と比較すると、最も職員数の多い年代が、平成25年度は36～39歳であったのに対し、令和5年度は48～51歳を中心とした階層に移行していることがわかる(図-8)

図-8 年齢階層別職員数比較(市町村、全職種)

(単位：人)



また、職種別の職員の平均年齢は、表-6のとおりであり、全職種及び一般行政職については、平成25年と比較すると市は低下し、町村はほぼ横ばいとなっている。

一方で、技能労務職の平均年齢については、採用を控えている団体が多いことから、10年前より1.6歳高くなっている。

表-6 職種別・団体区分別平均年齢

(単位：歳)

区分		市	町村	市町村計
全職種	令和5年	41.4	41.5	41.4
	平成25年	42.3	41.6	42.1
	増減	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.7
一般行政職	令和5年	41.7	41.4	41.6
	平成25年	42.4	41.4	42.1
	増減	▲ 0.7	0.0	▲ 0.5
技能労務職	令和5年	50.9	51.6	50.9
	平成25年	49.3	49.0	49.3
	増減	1.6	2.6	1.6